

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月4日

上場会社名 株式会社システムプロ
 コード番号 2317 URL <http://www.systempro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月28日

(氏名) 逸見 愛親
 (氏名) 国分 靖哲
 配当支払開始予定日

TEL 045-640-1401
 平成21年1月29日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	9,603	21.1	1,816	13.9	2,153	38.5	1,275	50.2
19年10月期	7,930	34.0	1,595	65.9	1,555	60.6	849	41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	5,661.90	—	25.2	25.9	18.9
19年10月期	3,681.71	3,680.94	17.7	22.2	20.1

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 359百万円 19年10月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	8,384	5,229	61.9	23,225.67
19年10月期	8,275	4,982	59.4	21,314.61

(参考) 自己資本 20年10月期 5,188百万円 19年10月期 4,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	1,209	△971	△1,085	1,249
19年10月期	995	△3,451	1,389	2,096

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	700.00	—	700.00	1,400.00	323	38.0	6.7
20年10月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	538	42.4	10.8
21年10月期(予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	—	32.2	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,627	3.7	889	12.7	1,179	21.9	817	49.5	3,661.61
通期	9,762	1.6	1,915	5.5	2,445	13.6	1,667	30.7	7,462.71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び見通しについては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社フラグシップ)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 231,000株 19年10月期 231,000株
 ② 期末自己株式数 20年10月期 7,606株 19年10月期 826株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	9,292	33.5	1,863	35.9	1,924	36.9	1,057	30.9
19年10月期	6,958	32.8	1,370	49.6	1,405	51.2	808	53.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	4,675.31		—	
19年10月期	3,498.16		3,497.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年10月期	8,229		5,226		63.5	23,278.88
19年10月期	8,090		5,044		62.4	21,838.93

(参考) 自己資本 20年10月期 5,226百万円 19年10月期 5,044百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,461	3.5	864	1.3	889	5.3	543	32.4	2,421.47
通期	9,430	1.5	1,865	0.1	1,935	0.6	1,185	12.1	5,281.86

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年11月1日～平成20年10月31日）におきまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、得意とする分野を選択し、そこに経営資源を集中して投下することで付加価値および利益の最大化を図りました。このような方針のもと、移動体高速データ通信システム事業、情報システムサービス事業ともに増収となり、売上高は前期比21.1%増となりました。

損益面に関しましては、中間期に情報システムサービス事業の一部の業務で開発スケジュールが遅延し経費の増加を招きましたが、移動体高速データ通信システム事業においては携帯電話端末開発において当社が得意とするマルチメディア機能を中心とした業務の受注を推進することに加え、生産性を向上させることで経費の増加を吸収いたしました。さらに、連結子会社の株式会社ProVisionにおきましては、営業利益が計画を大きく上回る結果となったことから、営業利益は前期比13.9%増となりました。

また、持分法適用関連会社のカタナ株式会社におきましても計画を大きく上回る利益を計上したことから、経常利益は前期比38.5%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は9,603百万円（前期比21.1%増）、営業利益は1,816百万円（前期比13.9%増）、経常利益は2,153百万円（前期比38.5%増）、当期純利益は1,275百万円（前期比50.2%増）となりました。

事業部門別営業の概況

（移動体高速データ通信システム事業）

移動体高速データ通信システム事業を取り巻く環境は、移動体通信キャリアに対する総務省の指導により、携帯電話端末の販売奨励金制度が見直され、割賦販売や期間契約による割引サービスを拡大させたことで買い替えサイクルが長くなっていること、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期であることなどから、携帯電話端末の販売数が減退しており、厳しい状況にあります。

このような状況の中、各移動体通信会社は小型パソコンともいえるべきWindowsOS搭載の携帯電話などのスマートフォンを相次いで発売するなど、ユビキタス端末に向けて高機能化、高性能化を進めてきているほか、機能や意匠、子供向けや女性向けなど利用対象者を絞り込んだコンセプトモデルといわれる携帯電話の開発は継続しております。

これら高機能携帯電話やコンセプトモデルの開発に伴う設計・開発業務や品質検証業務において、設計の構造化と汎用化、開発工程、検証工程の共通化を推進したことで、他社と比較して非常に高いコストパフォーマンスを実現できたことから、売上高は大きく伸長しました。

これらの結果、当事業の売上高は6,372百万円（前期比30.8%増）となりました。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス事業（大規模データベース連動型Webサイト開発支援事業）を取り巻く環境は、米国のいわゆるサブプライム問題によって銀行や証券会社などの金融業界に発生した損失の顕在化をきっかけに、日本経済も急激に悪化してきており、設備投資意欲が減退するなどの影響が出てきております。

このような中、より一層の利益率向上のためエンドユーザーからの一括請負業務の比率を増やしてまいりましたが、中間期において一部の一括請負業務に開発の遅延が発生し、収束のため技術者を計画より多くプロジェクトチームに投入して収束を図ったこと、中間期以降に大規模なIT投資を見合わせる企業が増えてきたことなどの影響を受け、売上高は微増となりました。

これらの結果、当事業の売上高は3,225百万円（前期比5.5%増）となりました。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業（情報漏洩防止対策ソフトウェア開発・販売）につきましては、連結子会社の株式会社トラスティッド・ポイントにおいて情報漏洩対策に特化したセキュリティパッケージの開発・販売・サポート事業を行ってまいりましたが、事業環境の変化と競争の激化等により、事業採算面で厳しい状況が続く、今後も改善が見込まれないことから、これ以上の事業継続は困難であると判断し、同社は平成20年7月31日付で解散いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は6百万円となりました。

②次期の見通し

日本経済の急激な減速に伴う企業の設備投資の抑制や消費者の購買意欲低下により、移動体高速データ通信システム事業、情報システムサービス事業共に厳しい環境下におかれています。

そのような中、移動体通信キャリアや携帯電話メーカーは携帯電話端末の新規開発数を減少させてきている反面、米国で浸透してきているスマートフォンの投入を進めており、移動体通信キャリアはもとより携帯電話メーカーも選

択と集中を図る中、より高度な技術や専門知識、経験を必要としてきていることから、300機種を超える携帯電話端末の開発経験と特にGPSや地上波デジタル放送などのマルチメディア関連技術やプラットフォーム技術を得意とし、上流から下流まで一貫して対応できる当社グループの開発技術に対して継続した引き合いをいただいております。

また、2011年のアナログ放送停波に向けて進んでいるデジタル通信関連のインフラ整備に伴うセットトップボックスなどのデジタル放送向け機器の開発など、消費者と基幹ネットワークを結ぶ末端のインフラ整備に伴う高速データ通信関連の設計・開発および品質検証業務が拡大し、当社グループの新たな強みとなってきております。

情報システムサービス事業におきましては、各企業が景気悪化に伴う広告宣伝費の圧縮などのコスト削減を進めてきていることにより、ポータルサイトなどの広告によるビジネスモデルを採用している企業の設備投資が抑制されることが想定されている反面、製造業や流通業を中心に業務系システムへのITの活用による効率化が必要とされております。

このような状況の中、得意分野への技術集中による更なる品質および生産性の向上を実現し、大規模ポータルサイトの開発や品質検証などにより培った当社の技術力を背景に、業務系のITシステム開発への展開を進めていくほか、景気の影響を受けにくい基幹系の開発やシステム運用業務を行っている持分法適用関連会社のカテナ株式会社との連携を強めることで、新規顧客の開拓を進めていくと共に、今後の更なる成長と生産性向上のため、これまで開発してきましたポータルサイトなどのプロダクトのフレームワークの活用を推進し、エンドユーザー向け開発の核として提案を強化していきます。

また、品質や納期、コストについての価格競争力を向上させると共に、ソリューション提案やマネジメント、顧客とのコミュニケーションを徹底し、顧客満足の最大化を行うことが、これからの時代において、より重要になってくることが想定されるため、経験の浅いエンジニアには基礎力をつけ、中堅以上のエンジニアには応用力をつけるための教育や研修を体系的に実施し、企業としての総合力の向上を図ります。

連結子会社の株式会社ProVisionにつきましても、当社のマネジメントのもと、評価業務を行うという現在のスタイルから、システム評価エンジニアやプロジェクトリーダーなどを育成し、内部でマネジメントを行える体制および教育を推進することで引き続き生産性の向上を図ります。

持分法適用関連会社のカテナ株式会社につきましては、平成19年2月の資本・業務提携以来、当社代表取締役社長をはじめ当社取締役が同社の取締役として当社が所持している教育ノウハウや、「選択と集中」という収益性を高める事業ノウハウを同社へ早期に導入し同社の収益力を改善する活動を始めた結果、利益率の改善が順調に進んでおり、今後更に改革の推進と連携を進めることで一層の生産性向上と利益率の改善を図っていきます。

以上の状況を勘案し、次期の連結業績につきましては、連結売上高9,762百万円（前期比1.6%増）、営業利益1,915百万円（前期比5.5%増）、経常利益2,445百万円（前期比13.6%増）、当期純利益1,667百万円（前期比30.7%増）を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高9,430百万円（前期比1.5%増）、営業利益1,865百万円（前期比0.1%増）、経常利益1,935百万円（前期比0.6%増）、当期純利益1,185百万円（前期比12.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,384百万円（前期末は8,275百万円）となり、前期末と比較して109百万円の増加となりました。

流動資産は3,692百万円（前期末は4,381百万円）となり、前期末と比較して688百万円の減少となりました。この主な減少要因としましては、現金及び預金が847百万円減少したことであり、主な増加要因としましては、売掛金が203百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,692百万円（前期末は3,893百万円）となり、前期末と比較して798百万円の増加となりました。

有形固定資産は232百万円（前期末は143百万円）となり、前期末と比較して88百万円の増加となりました。これは主に、事務所の増床に伴う設備投資、開発用コンピュータ機器の購入、社内ネットワークの整備に伴う設備投資によるものであります。

無形固定資産は20百万円（前期末は85百万円）となり、前期末と比較して65百万円の減少となりました。これは主に、株式会社トラステッド・ポイントのソフトウェアおよびのれんの減損処理によるものであります。

投資その他の資産は4,439百万円（前期末は3,664百万円）となり、前期末と比較して774百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が709百万円増加したことによるものであります。

負債の合計額は3,155百万円（前期末は3,292百万円）となり、前期末と比較して136百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が400百万円減少したこと、運転資金を目的とした短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は5,229百万円（前期末は4,982百万円）となり、前期末と比較して246百万円の増加となりました。この主な増加要因としましては、当期純利益を1,275百万円計上したことであり、主な減少要因としましては、自己株式の取得480百万円およびその他有価証券評価差額金の減少96百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末と比較して2.5ポイント上昇し61.9%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ847百万円減少し、1,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,209百万円（前期は995百万円の収入）となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,017百万円、賞与引当金の増加32百万円、たな卸資産の減少117百万円、利息及び配当金の受取額93百万円によるものであり、主な減少要因としては、持分法による投資利益359百万円、売上債権の増加額203百万円、法人税等の支払額804百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は971百万円（前期は3,451百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191百万円、投資有価証券の取得による支出721百万円、敷金の差入による支出92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,085百万円（前期は1,389百万円の収入）となりました。この主な増加要因としては、運転資金を目的とした短期借入金の増減額200百万円によるものであり、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出400百万円、自己株式の取得による支出457百万円、配当金の支払額427百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率（％）	81.2	59.4	61.9
時価ベースの自己資本比率（％）	330.4	238.4	106.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	180.7	132.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,984.9	61.9	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成18年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり1,200円とし、中間配当の1株当たり1,200円と合わせまして、年間配当は1株当たり2,400円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間2,400円（第2四半期1,200円、期末1,200円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度と変化について

当社グループの当連結会計年度における取引先別売上高は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社に依存しており、直近連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	1,148,668	14.5	2,165,836	22.6
ソフトバンクモバイル株式会社	721,562	9.1	1,080,731	11.3
株式会社KDD Iテクノロジー	1,372,947	17.3	912,966	9.5

今後も相手先の変動がない、あるいは売上高に占める割合が高くなった場合には、顧客の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループの各事業は、インターネット及びネットワークに密接な関係があり、その技術についてはより高度化、複雑化しております。当社グループは顧客満足の向上を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、高度な技術力の提供を支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

今後も継続的に人材の確保・育成に努めていく方針ですが、当社グループの必要とする人材をタイムリーに確保できない場合は、当社グループの事業及び将来戦略に制約を受けることとなり、当社事業計画に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務に対する社員の意欲を喚起し労働生産性を高めるためインセンティブ制度を設けるほか、年功序列を廃止し、能力主義・成果主義の人事評価制度を実施することで、優秀な社員が働きやすい環境を整備するとともに社内教育制度を通じた技術スタッフのスキル向上に努めております。

しかしながら、上記のような諸政策を適切に実施できなかった場合、社員の労働意欲の低下を招き、人材の社外流出や生産性の低下を招く可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに関する情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

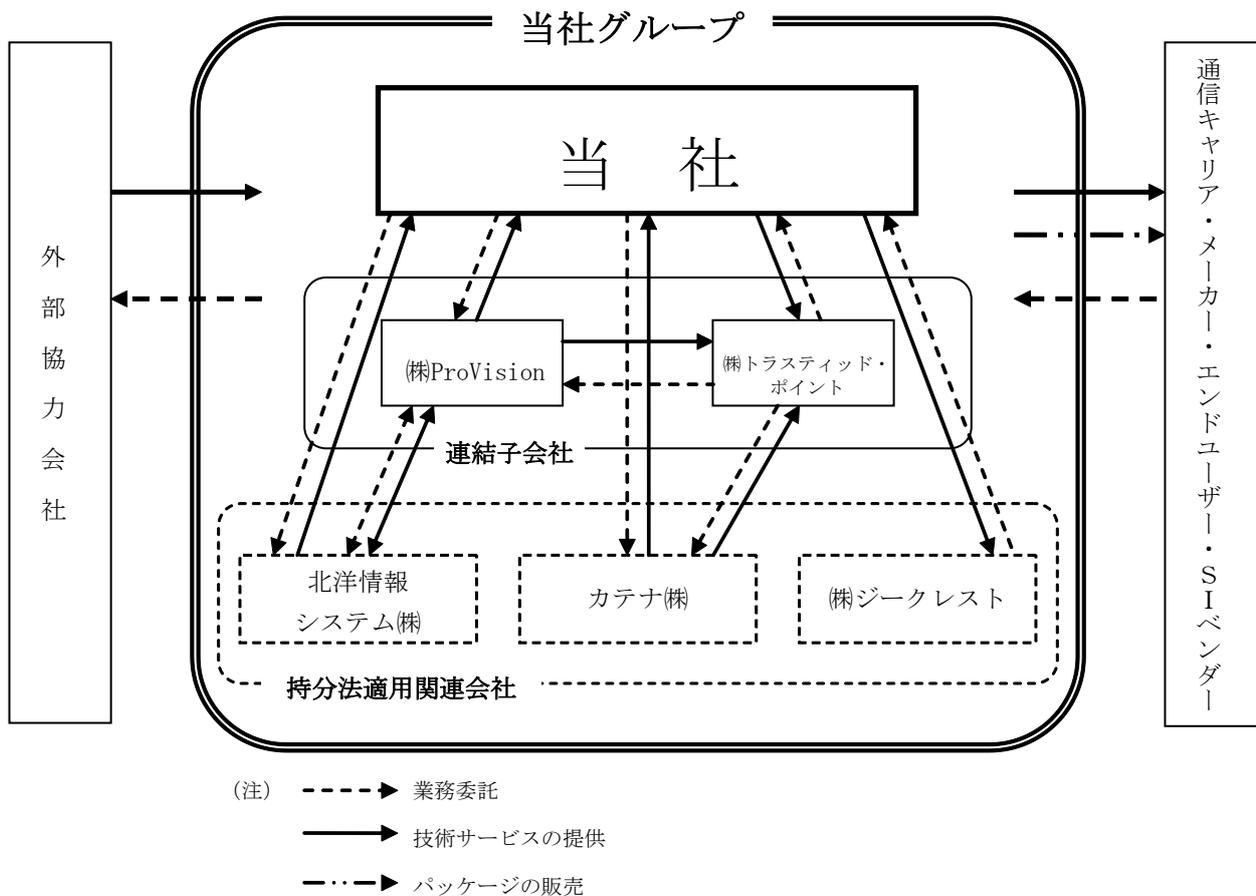
b. 労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、特定労働者派遣事業の届出を行っております。なお、同法第17条において、同法第6条各号に定める事由が特定労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第21条において、届出後に特定派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該特定労働者派遣事業の廃止を命ずることができること、また特定派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分を違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) (株)トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込まれる成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資することで利益の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーとして成長し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーに高収益体質を維持し続けてまいります。

具体的には、経常利益率15%以上の確保を基準とし、実績としては、以下のとおりとなっております。

(単位：%)

	平成19年10月期	平成20年4月中間期	平成20年10月期
売上高経常利益率（単体）	20.2	19.6	20.7
売上高経常利益率（連結）	19.6	21.7	22.4

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の2つの事業戦略をとっております。

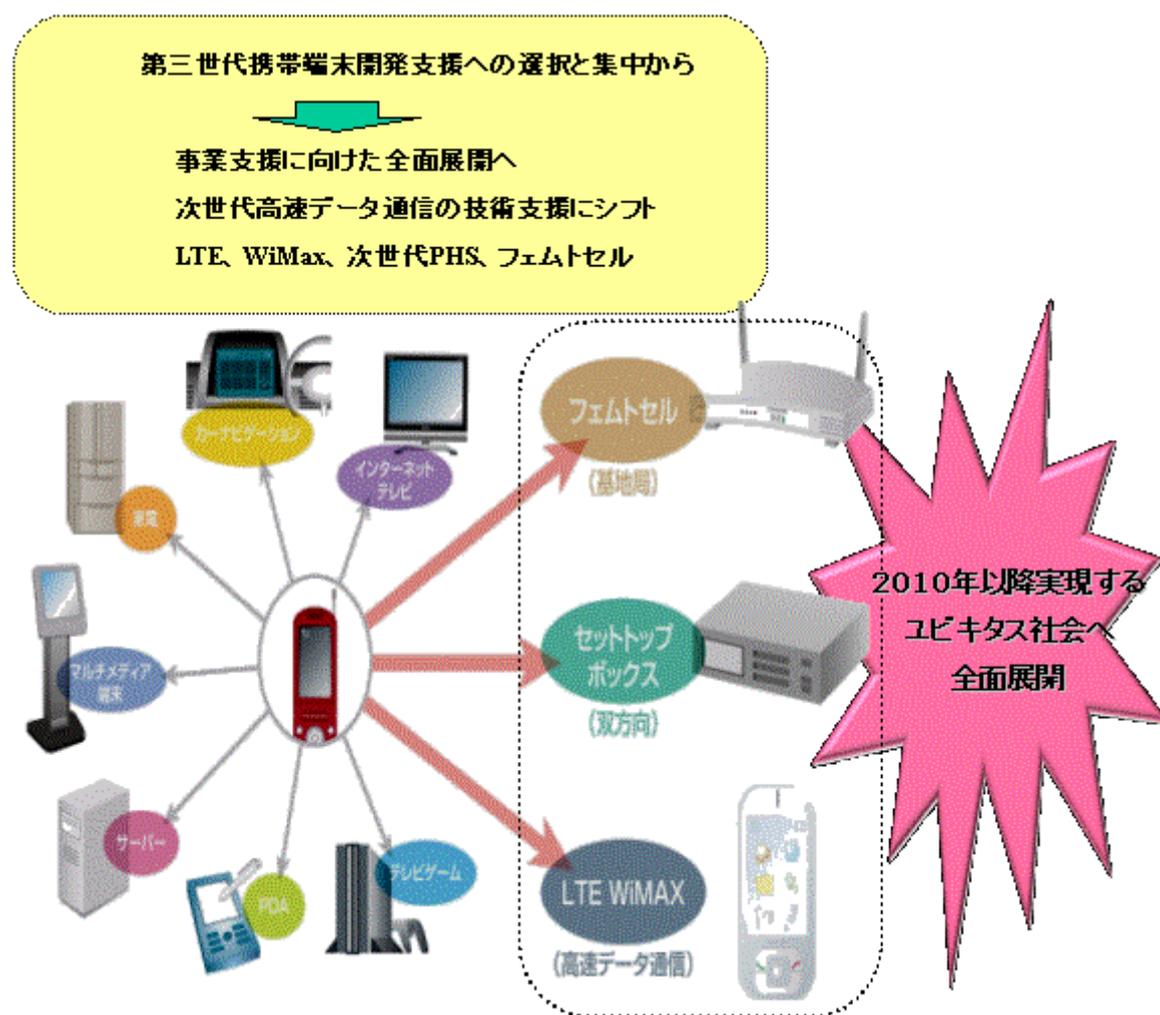
(移動体高速データ通信事業)

移動体市場は、第3/3.5世代端末の普及や通信キャリアの新販売方式導入による携帯端末価格の高騰により、買い替え需要が低下し携帯販売台数が減少しております。その影響により、端末メーカーの開発費のコストダウンに向けた取り組みが進んでおり、その中で更なる効率化、品質確保が求められてきております。

その一方で、次世代(3.9世代)携帯端末開発におきましては、共通プラットフォーム(オープンプラットフォーム)の研究開発、タッチパネルなど次世代に必要とされる柔軟な操作性を備えた端末開発、通信速度の飛躍的な向上に伴う新サービス・通信アプリケーションの検討が本格化してきております。インフラ整備につきましても、次世代移動体通信網(LTE、WiMax、次世代PHS)整備の本格化、次世代固定IP通信網(NGN)の促進およびそれに伴う新サービス・ネットワーク機器(STB、ルータ)への対応、固定通信網と移動体通信網の統合サービス(FMC)およびその環境であるフェムトセルの投入促進など、ユビキタス社会へ向けた動きも一部で活発化してきております。

このような中、今後の市場動向を踏まえ本事業は以下の戦略を持って進めてまいります。

開発支援から事業支援へ

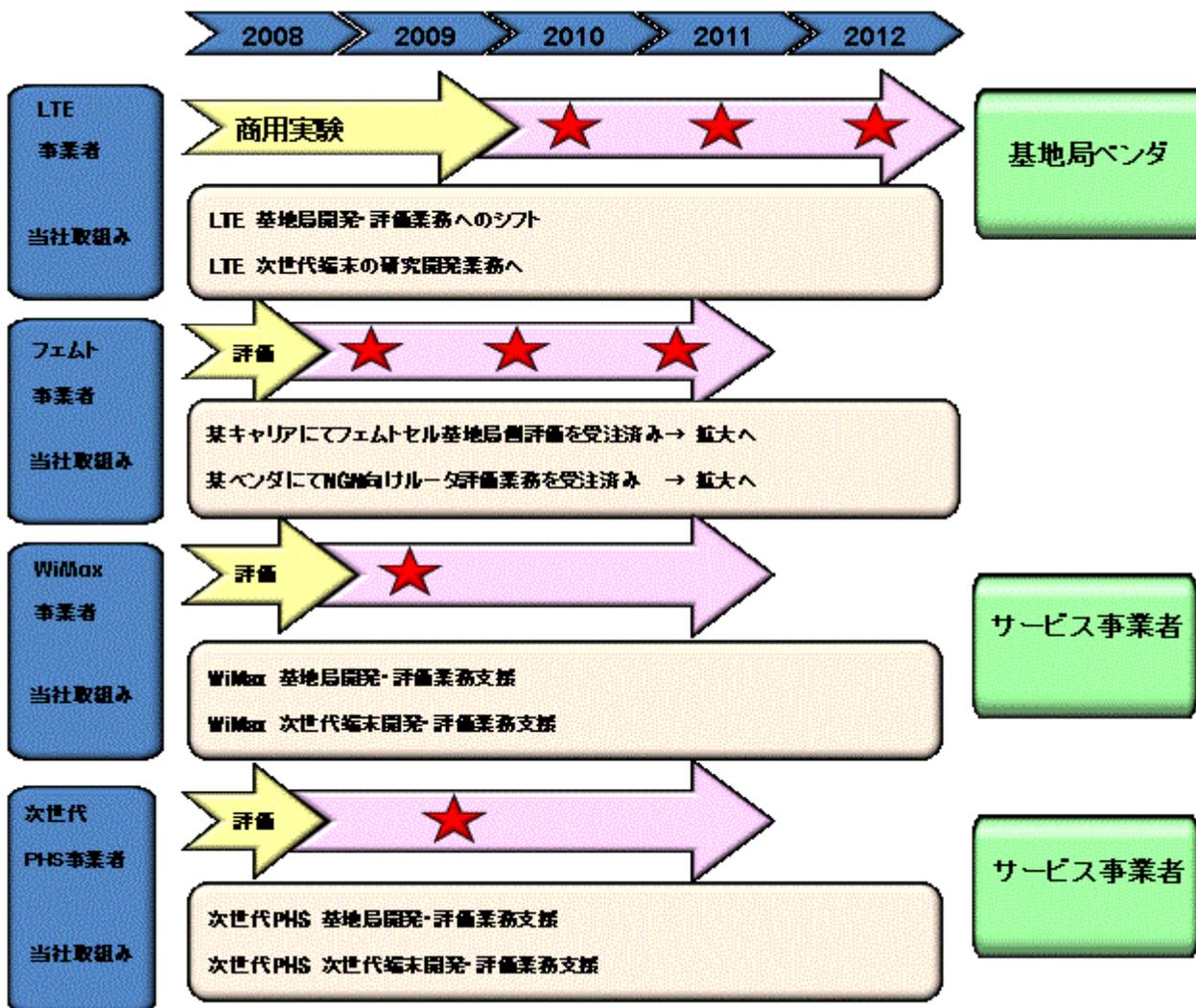


第3/3.5世代の携帯開発は、開発メーカーのコスト削減の大きな波の中、更なる技術力の強化、効率化、品質の確保が求められております。当社グループは、携帯開発の豊富な開発経験を武器に従来の“開発支援への選択と集中”から“事業支援を踏まえた全面展開”に方針転換し、常にお客様のニーズに応える提案を行うことにより更に高い信頼関係を構築し、お客様にとってなくてはならないベストパートナーとしてシェアの更なる拡大に向け取り組んでまいります。

次世代端末開発に向けては、インフラの特性である高速データ通信を踏まえた新サービス、オープンプラットフォームの時流に沿った共通プラットフォームの開発の本格化が見込まれています。これまで注力してきたプラットフォーム開発、通信系アプリケーションの開発実績、仕様策定から検証までの一連した豊富な開発実績を核に先行開発、研究開発を切り口に積極展開を進めてまいります。

また、これまでの豊富な携帯開発実績により蓄積されたスキルを核に、今後需要が見込まれるネットワーク機器、ネット家電への積極展開も進めてまいります。

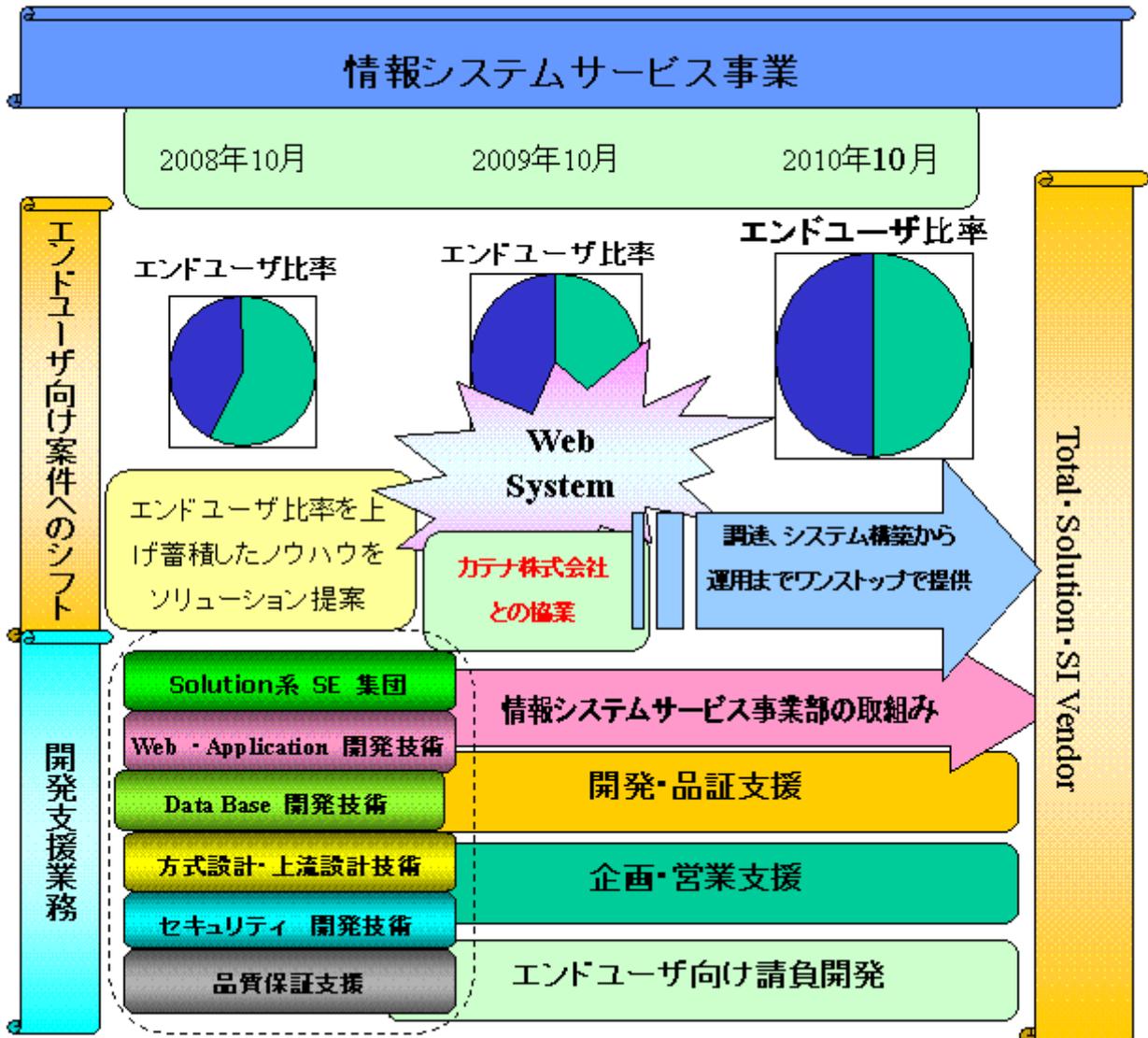
次世代高速データ通信（インフラ）への取り組み



次世代固定IP通信網（NGN）の促進、移動体通信網と固定通信網の統合サービス（FMC）の促進、2010年以降の次世代移動体通信網（LTE）の商用化とインフラ整備の活発化を踏まえ、現在行っている基地局評価の実績、300機種以上の携帯評価の実績及び培った検証スキルを核に、移動体市場における更なるシェア拡大を目指してまいります。

また、移動体市場が次世代通信開発への過渡期にある中、次世代通信開発での主導権獲得を目指し、携帯端末以外の次世代通信向けインフラ、通信機器、ネット家電につきましても蓄積されたスキルを展開し積極参入を目指してまいります。

以上により、来るべきユビキタス社会での事業拡大に向け、次世代端末開発からインフラ整備、通信機器の開発に至るまで、シェアNo.1を目指し取り組んでまいります。



当事業は、CSマインドを持った技術者集団を武器に、下記分野において強みを持っております。

① Webアプリケーション技術・データベース技術を核にした各種業務システムの開発

当事業部はインターネットに代表されるネットワークインフラを用いたWebシステム構築に強みを持っております。多様化するカスタマーニーズに応えるため、インターネット技術を利用し、企業向けのERP、SCM、CRMなど各ソリューション業務において汎用性に主眼を置き、Webに特化したシステム構築を行ってまいります。

また、データベースについては、日本オラクル株式会社が提唱するオラクル製品コンソーシアム「NTI (NewTechnology Integrators)」への参画を通じてオラクル技術者の養成の強化を図ると共に、オラクル社とのパートナーシップを活用しエンドユーザの皆様によりよいシステムを提供してまいります。

② 基幹系システム等の方式設計、上流設計

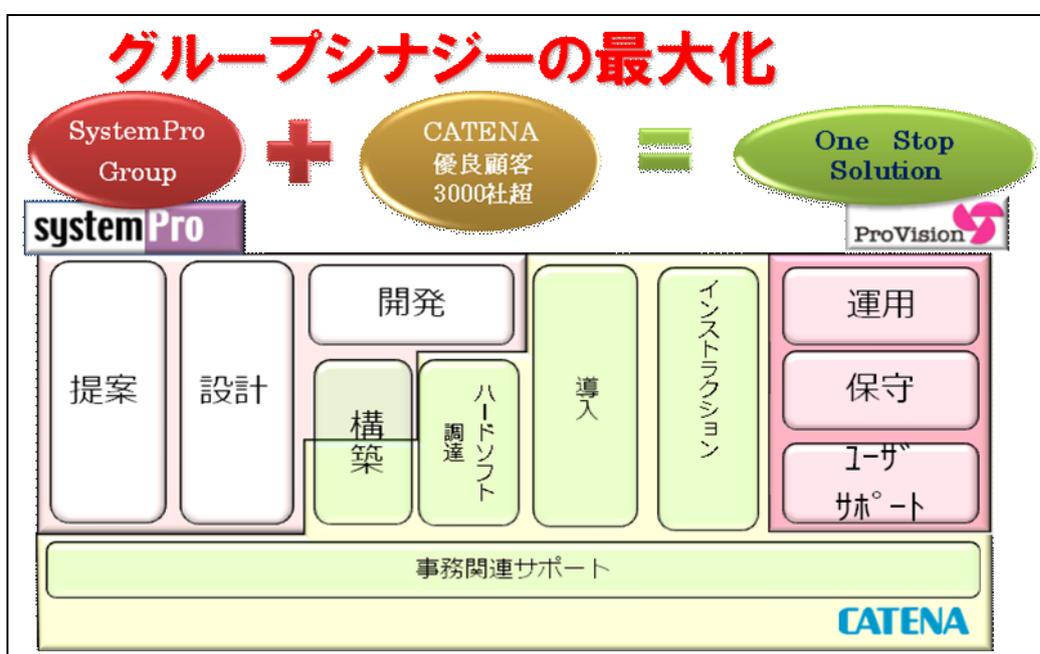
当事業部はこれまでも、システム開発における製造部分だけでなく、Webシステムを中心とした方式設計、上流設計に力を入れて強みとしてきましたが、上流からプログラム開発部分・品質保証部分に加え、カテナ社との協業により機器調達や導入インストラクションから運用までワンストップで提供できる体制を構築する事となりました。また、認知度・重要度が更に高まり需要が増加し続けている個人情報保護や、機密情報漏洩防止などの観点を重視したシステム開発の方式設計に、電子透かし応用開発、ネットワーク・セキュリティ構築支援等の情報セキュリティ関連業務で培った実績を活かし、先進的なアーキテクチャを採用したコンポーネント指向の開発手法を適用し、オープンソースや様々なプラットフォーム上に迅速にセキュアなシステムを構築していく様々なソリューションを提供してまいります。

③ ポータルサイト開発支援

当事業部はBtoBの業務系システムの開発だけでなく、一般消費者向けのBtoCやBtoBtoCシステムの開発も手がけており、中でもポータルサイト開発に強みを持っております。インターネットの入り口としてポータルサイトは、検索エンジンやリンク集などを核とし、ユーザーがインターネットで必要とするあらゆる機能を提供するサイトとしてなくてはならないものとなっております。当社は、サービス事業者側のメンテナンス性を重視し、簡易な入稿システムや他システムとの連携・連動などに強みをもっております。当社独自フレームワークを基にしたポータルサイト開発を始め数々の日本最大級ポータルサイト開発・テストで培った基盤技術のノウハウをもとにお客様のサイト開発を支援してまいります。

④ 各種システムの品質保証・品質検証支援

当事業部は、品質というキーワードに力を入れております。ソフトウェアの品質を保つことは非常に労力を必要とします。当社グループは試験支援から試験の管理、仕様を理解しての第三者レビューの実施、CMMに基づくプロセス改善など様々な観点からソフトウェア製品の品質向上に協力させて頂いております。ソフトウェアを使う全てのお客様にとっての最適な品質のために、環境の構築・構成管理からプロジェクト進捗管理への提案、製品の第三者評価などの品質保証・品質検証を提供してまいります。



システム・ソリューション業界は、オフショア開発の台頭などもあり、プログラミングを中心とした業務内容では他社との差別化ができず、競争力を維持拡大することはできません。また、個人情報保護法の施行や情報漏洩防止の重要性が高まっていることから、セキュリティやデータベース技術がますます必要とされてきております。

このような状況から、当社グループは、ネットワーク、データベース、セキュリティ等の方式設計やパッケージのシステムインテグレーション、品質検証支援業務など、上流から下流まで幅広く受注する戦略をとることにより、収益を拡大させてきており、今後もこの戦略を推進してまいります。

さらに、今後はこれらシステム開発で蓄積したノウハウを活かし、モバイル・ネットワーク事業との技術連携によるモバイルソリューション案件や、グループ企業及び戦略パートナーの得意技術であるSIPソリューション、株式会社トラスティッド・ポイントを含めたセキュリティ・ソリューションを強みに加えることで企業向けにソリューションを提案し、よりエンドユーザーに近い案件受注へと展開して、トータルソリューションSIベンダーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不透明な経済状況の中、安定した売上を確保するために必要なことは価格競争力を向上し維持することであり、品質や生産性の向上を図ること、他社との差別化を図ること、なくてはならない分野を事業として組入れていくことが必要と考えております。

以上のことから、この機会を業務の効率化、スリム化とともに個人および組織力向上を図るチャンスと捉え、事業部制をとることで顧客ニーズを的確に把握して技術に反映させる仕組みをつくり、当社のエンジニアに必要な部分や当社に期待される部分については早期に教育・研修を実施して習得と実現を図っていくとともに、今まで以上に顧客満足や顧客満足に基づく当社の成長や利益の確保が評価される人事制度を導入し、プロの集団として強固な体制を築いていきます。

社会を取り巻くIT環境を見ても、ユビキタス社会の実現へ向けて着実に動いているものの、まだ、その入口にも達していない状況です。その課題の一つが高速大容量の移動体通信であり、日本では2010年の実現に向けてNTTドコモなどが推進しているLTE (Long Term Evolution) と呼ばれる新しい通信規格の普及により、パーソナルコンピュータと携帯電話が融合した新しい機能やサービスが実現されていくことが見込まれています。このユビキタス時代の到来を見越して当社グループは、移動体高速データ通信事業におきましては、基地局やフェムトセルなどの高速データ通信のためのインフラ整備や、セットトップボックス等の情報機器を対象とした業務を拡大していきます。情報システムサービス事業におきましては、カテナ株式会社との連携を強め、新規顧客の開拓や業務システムなどの基幹系業務を増やしていくことで受注の安定化を図りつつ、ユビキタス社会における新しいサービスのシステム開発業務への積極的な展開を図っていきます。

また、当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27000の認証取得のためのプロジェクトを発足し、情報セキュリティに対する意識と行動について更なる浸透を図っていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,096,868		1,249,534	
2. 売掛金			1,860,081		2,063,604	
3. たな卸資産			181,616		64,245	
4. 繰延税金資産			207,899		204,402	
5. その他			59,534		139,216	
6. 貸倒引当金			△24,643		△28,552	
流動資産合計			4,381,356	53.0	3,692,451	44.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		60,815		133,837		
減価償却累計額		21,157	39,658	38,272	95,564	
(2) 車両運搬具		22,067		22,067		
減価償却累計額		5,872	16,195	11,590	10,477	
(3) 工具器具備品		248,894		342,777		
減価償却累計額		161,002	87,891	236,949	105,828	
(4) 土地			—		20,760	
有形固定資産合計			143,745	1.7	232,630	2.8
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			557		557	
(2) ソフトウェア			63,349		13,509	
(3) のれん			21,226		6,038	
無形固定資産合計			85,133	1.0	20,106	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1、 2		3,440,430		4,149,856	
(2) 長期貸付金			2,105		1,995	
(3) 敷金			186,944		277,246	
(4) 繰延税金資産			35,242		10,619	
(5) その他			101		10	
投資その他の資産合計			3,664,823	44.3	4,439,726	53.0
固定資産合計			3,893,702	47.0	4,692,463	56.0
資産合計			8,275,059	100.0	8,384,914	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		153,644		174,213	
2. 短期借入金		—		200,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	400,000		400,000	
4. 未払金		54,620		70,841	
5. 未払費用		334,666		360,748	
6. 未払法人税等		474,996		417,463	
7. 未払消費税等		94,920		123,816	
8. 賞与引当金		353,494		385,578	
9. その他		25,719		22,768	
流動負債合計		1,892,062	22.9	2,155,430	25.7
II 固定負債					
長期借入金	※2	1,400,000		1,000,000	
固定負債合計		1,400,000	16.9	1,000,000	11.9
負債合計		3,292,062	39.8	3,155,430	37.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,513,750	18.3	1,513,750	18.1
2. 資本剰余金		1,428,314	17.3	1,428,314	17.0
3. 利益剰余金		2,201,578	26.6	3,051,295	36.4
4. 自己株式		△88,319	△1.1	△569,304	△6.8
株主資本合計		5,055,322	61.1	5,424,055	64.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△138,852	△1.7	△235,581	△2.8
評価・換算差額等合計		△138,852	△1.7	△235,581	△2.8
III 少数株主持分		66,526	0.8	41,010	0.5
純資産合計		4,982,996	60.2	5,229,484	62.4
負債純資産合計		8,275,059	100.0	8,384,914	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		7,930,766	100.0		9,603,983	100.0
II 売上原価			5,165,212	65.1		6,338,579	66.0
売上総利益			2,765,554	34.9		3,265,404	34.0
III 販売費及び一般管理費			1,170,533	14.8		1,449,024	15.1
営業利益			1,595,020	20.1		1,816,379	18.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			11,598			3,135	
2. 受取配当金			6,815			4,408	
3. 投資有価証券売却益			—			287	
4. 受取手数料			1,738			—	
5. 受取賃料			12,024			—	
6. 補助金収入			1,299			1,870	
7. 持分法による投資利益			—			359,138	
8. その他			3,667	37,143	0.5	7,733	376,574
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,795			36,625		
2. 新株発行費償却		2,845			—		
3. 支払手数料		21,666			2,774		
4. 貸貸費用		12,001			—		
5. 投資有価証券売却損		105			—		
6. 持分法による投資損失		18,687	77,101	1.0	—	39,399	0.4
経常利益			1,555,062	19.6		2,153,554	22.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			7,600		
2. 子会社清算益		—			3,551		
3. 固定資産売却益	※2	2,205	2,205	0.0	—	11,151	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	100			—		
2. 固定資産除却損	※4	659			13,013		
3. 減損損失	※5	—			68,466		
4. 貸倒損失		58,100			—		
5. 投資有価証券売却損		—			17,635		
6. 投資有価証券評価損		—			26,155		
7. 持分変動損失		—	58,860	0.7	21,494	146,766	1.5
税金等調整前当期純利益			1,498,407	18.9		2,017,939	21.0
法人税、住民税及び事業税		680,011			748,100		
法人税等調整額		△65,986	614,025	7.8	19,784	767,885	8.0
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			35,152	0.4		△25,515	△0.3
当期純利益			849,229	10.7		1,275,569	13.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	1,513,750	1,428,314	1,728,047	—	4,670,111	3,546	2,356	5,903	71,805	4,747,820
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△392,700	—	△392,700	—	—	—	—	△392,700
当期純利益	—	—	849,229	—	849,229	—	—	—	—	849,229
自己株式の取得	—	—	—	△88,319	△88,319	—	—	—	—	△88,319
連結子会社除外に 伴う増加額	—	—	17,000	—	17,000	—	—	—	—	17,000
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△142,398	△2,356	△144,755	△5,278	△150,034
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	473,530	△88,319	385,211	△142,398	△2,356	△144,755	△5,278	235,176
平成19年10月31日 残高（千円）	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	—	△138,852	66,526	4,982,996

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年10月31日 残高（千円）	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	66,526	4,982,996	
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△425,852	—	△425,852	—	—	△425,852	
当期純利益	—	—	1,275,569	—	1,275,569	—	—	1,275,569	
自己株式の取得	—	—	—	△480,984	△480,984	—	—	△480,984	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△96,728	△25,515	△122,244	
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	849,717	△480,984	368,732	△96,728	△25,515	246,488	
平成20年10月31日 残高（千円）	1,513,750	1,428,314	3,051,295	△569,304	5,424,055	△235,581	41,010	5,229,484	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,498,407	2,017,939
2. 減価償却費		77,127	117,825
3. 減損損失		—	68,466
4. 貸倒損失		58,100	—
5. のれん償却額		479	3,093
6. 貸倒引当金の増加額		24,643	3,909
7. 賞与引当金の増加額		83,080	32,083
8. 受取利息及び受取配当金		△18,414	△7,544
9. 支払利息		21,795	36,625
10. 支払手数料		21,666	2,774
11. 持分法による投資損益		18,687	△359,138
12. 新株発行費償却		2,845	—
13. 固定資産売却益		△2,205	—
14. 固定資産売却損		100	—
15. 固定資産除却損		659	13,013
16. 投資有価証券売却益		—	△7,887
17. 投資有価証券売却損		105	17,635
18. 投資有価証券評価損		—	26,155
19. 持分変動損失		—	21,494
20. 売上債権の増加額		△419,924	△203,522
21. たな卸資産の増減額		△133,833	117,370
22. 仕入債務の増加額		32,987	20,568
23. 未払金の増減額		△18,051	18,687
24. 未払費用の増加額		73,063	27,129
25. 未払消費税等の増加額		17,528	28,895
26. その他		22,524	△37,230
小計		1,361,373	1,958,345
27. 利息及び配当金の受取額		64,855	93,560
28. 利息の支払額		△16,092	△38,041
29. 法人税等の支払額		△414,266	△804,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		995,870	1,209,145

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△86,929	△191,989
2. 有形固定資産の売却による収入		4,531	—
3. 無形固定資産の取得による支出		△7,193	△38,418
4. 貸付による支出		△122,000	△2,350
5. 貸付金の回収による収入		2,952	2,149
6. 投資有価証券の取得による支出		△3,379,177	△721,151
7. 投資有価証券の売却による収入		395	70,601
8. 投資有価証券の償還による収入		120,000	—
9. 新規連結子会社の取得による収入	※2	115,138	—
10. 子会社への出資による支出		△88,000	△4
11. 敷金の差入による支出		△12,675	△92,303
12. 敷金の解約による収入		1,268	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,451,690	△971,465

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の増減額		—	200,000
2. 長期借入による収入		1,980,000	—
3. 長期借入金返済による支出		△200,000	△400,000
4. 自己株式取得による支出		—	△457,636
5. 配当金の支払額		△390,318	△427,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,389,681	△1,085,013
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,066,139	△847,333
V 現金及び現金同等物期首残高		3,173,922	2,096,868
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△10,915	—
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,096,868	1,249,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱フラグシップ ㈱ProVision ㈱トラスティッド・ポイント (注) なお、上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成18年9月29日の取締役会において解散の決議をいたしており、現在清算の途中で重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました、㈱トラスティッド・ポイントについては、平成19年8月6日に出資を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) ㈱トラスティッド・ポイントは、平成19年10月31日付で㈱リエングリブション・テクノロジーズより社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海希勝普楽通信技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ProVision ㈱トラスティッド・ポイント なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱フラグシップは、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されております。 また、㈱トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成20年9月5日に清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 ㈱ジークレスト 北洋情報システム㈱ カテナ㈱ なお、カテナ㈱は、平成19年2月28日に株式譲渡契約に基づき当該株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました㈱トラスティッド・ポイントは、「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、持分法適用関連会社の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 ㈱ジークレスト 北洋情報システム㈱ カテナ㈱</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 上海希勝普楽通信技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社(㈱ジークレスト、北洋情報システム㈱、カテナ㈱)ですが、各社につきましては、事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成20年9月5日に清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社(㈱ジークレスト、北洋情報システム㈱、カテナ㈱)ですが、㈱ジークレスト、北洋情報システム㈱につきましては、事業年度に係る財務諸表を使用しております。カテナ㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱トラスティッド・ポイントの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響は軽微であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,347,596千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,062,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062,156千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,062,156千円	計	2,062,156千円	一年以内返済予定	400,000千円	長期借入金	1,400,000千円	計	1,800,000千円	総貸付限度額	700,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	700,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,134,908千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,920,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,920,291千円	計	1,920,291千円	一年以内返済予定	400,000千円	長期借入金	1,000,000千円	計	1,400,000千円	総貸付限度額	1,600,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,400,000千円
投資有価証券	2,062,156千円																																
計	2,062,156千円																																
一年以内返済予定	400,000千円																																
長期借入金	1,400,000千円																																
計	1,800,000千円																																
総貸付限度額	700,000千円																																
借入実行残高	－千円																																
差引額	700,000千円																																
投資有価証券	1,920,291千円																																
計	1,920,291千円																																
一年以内返済予定	400,000千円																																
長期借入金	1,000,000千円																																
計	1,400,000千円																																
総貸付限度額	1,600,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
差引額	1,400,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,843千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">422,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,784千円</td></tr> <tr><td>求人広告費</td><td style="text-align: right;">97,398千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">87,895千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,431千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,643千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	役員報酬	83,843千円	給与手当	422,637千円	賞与引当金繰入額	31,784千円	求人広告費	97,398千円	賃借料	87,895千円	減価償却費	35,431千円	のれん償却額	479千円	貸倒引当金繰入額	24,643千円	車両運搬具	2,205千円	計	2,205千円	車両運搬具	100千円	計	100千円	建物	659千円	計	659千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,880千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">509,108千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,745千円</td></tr> <tr><td>求人広告費</td><td style="text-align: right;">65,735千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,329千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,909千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">12,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,013千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)トラスティッド・ポイント (東京都港区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">56,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、清算方針を決定した連結子会社である株式会社トラスティッド・ポイントの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	役員報酬	89,880千円	給与手当	509,108千円	賞与引当金繰入額	33,745千円	求人広告費	65,735千円	賃借料	184,002千円	減価償却費	57,329千円	のれん償却額	3,093千円	貸倒引当金繰入額	3,909千円	工具器具備品	108千円	ソフトウェア仮勘定	12,905千円	計	13,013千円	場所	用途	種類	減損損失	(株)トラスティッド・ポイント (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	56,372千円	のれん	12,094千円	計			68,466千円
役員報酬	83,843千円																																																																
給与手当	422,637千円																																																																
賞与引当金繰入額	31,784千円																																																																
求人広告費	97,398千円																																																																
賃借料	87,895千円																																																																
減価償却費	35,431千円																																																																
のれん償却額	479千円																																																																
貸倒引当金繰入額	24,643千円																																																																
車両運搬具	2,205千円																																																																
計	2,205千円																																																																
車両運搬具	100千円																																																																
計	100千円																																																																
建物	659千円																																																																
計	659千円																																																																
役員報酬	89,880千円																																																																
給与手当	509,108千円																																																																
賞与引当金繰入額	33,745千円																																																																
求人広告費	65,735千円																																																																
賃借料	184,002千円																																																																
減価償却費	57,329千円																																																																
のれん償却額	3,093千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,909千円																																																																
工具器具備品	108千円																																																																
ソフトウェア仮勘定	12,905千円																																																																
計	13,013千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
(株)トラスティッド・ポイント (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	56,372千円																																																														
		のれん	12,094千円																																																														
計			68,466千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000
自己株式				
普通株式(注)	—	826	—	826
合計	—	826	—	826

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加826株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	231,000	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月7日 取締役会	普通株式	161,700	700	平成19年4月30日	平成19年7月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	161,700	利益剰余金	700	平成19年10月31日	平成20年1月30日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000
自己株式				
普通株式（注）	826	6,780	—	7,606
合計	826	6,780	—	7,606

（注）自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数6,780株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加6,484株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)および持分変動による当社帰属分の増加296株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	161,700	700	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月5日 取締役会	普通株式	269,419	1,200	平成20年4月30日	平成20年7月7日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	269,419	利益剰余金	1,200	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,096,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096,868千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社トラスティッド・ポイント (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">205,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,301千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115,241千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△41,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,121千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△9,571千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">88,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△203,688千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△115,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,096,868千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	2,096,868千円	流動資産	205,961千円	固定資産	51,301千円	のれん	13,437千円	流動負債	△16,119千円	固定負債	△115,241千円	少数株主持分	△41,218千円	小計	98,121千円	支配獲得時までの持分法による投資評価額	△9,571千円	当連結会計年度の株式の取得価額	88,550千円	現金及び現金同等物	△203,688千円	新規連結子会社の取得による支出	△115,138千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,249,534千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,534千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,249,534千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	1,249,534千円
現金及び預金勘定	2,096,868千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																		
現金及び現金同等物	2,096,868千円																																		
流動資産	205,961千円																																		
固定資産	51,301千円																																		
のれん	13,437千円																																		
流動負債	△16,119千円																																		
固定負債	△115,241千円																																		
少数株主持分	△41,218千円																																		
小計	98,121千円																																		
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△9,571千円																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	88,550千円																																		
現金及び現金同等物	△203,688千円																																		
新規連結子会社の取得による支出	△115,138千円																																		
現金及び預金勘定	1,249,534千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																		
現金及び現金同等物	1,249,534千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,567</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td style="text-align: center;">3,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,567	2,606	3,961	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,646</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">2,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,646	972	2,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	6,567	2,606	3,961														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	3,646	972	2,674														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1,285千円																
1年超	2,722千円																
合計	4,008千円																
1年以内	716千円																
1年超	2,002千円																
合計	2,719千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	913千円																
減価償却費相当額	860千円																
支払利息相当額	66千円																
支払リース料	943千円																
減価償却費相当額	894千円																
支払利息相当額	79千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,361	42,834	△20,527
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,361	42,834	△20,527
合計		63,361	42,834	△20,527

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
395	—	105

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
120,000	—	—

(注) 当連結会計年度に早期償還されたものであります。

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	50,000

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,947	14,947	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,947	14,947	—
合計		14,947	14,947	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,155千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当社の有価証券減損処理に関する基準に従って回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
120,704	7,887	17,635

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年11月 1 日 至平成19年10月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年11月 1 日 至平成20年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	5,132	500
付与	—	—	—	—
失効	—	—	656	55
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	4,476	445
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,428	192	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	144	39	—	—
未行使残	1,284	153	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,284	153	4,476	445
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	60	9	267	10
未行使残	1,224	144	4,209	435

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,033千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,440千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,160千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,990千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,005千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">26,907千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">272,345千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">243,141千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	税務上の繰越欠損金	29,033千円	賞与引当金	144,247千円	未払事業税	39,440千円	未払事業所税	3,160千円	未払費用	3,990千円	たな卸資産評価損	5,890千円	貸倒引当金	10,005千円	関係会社出資金評価損	26,907千円	その他有価証券評価差額金	8,334千円	その他	1,334千円	繰延税金資産小計	272,345千円	評価性引当額	△29,203千円	繰延税金資産合計	243,141千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,262千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,574千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,022千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する貸倒引当金の認容</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>関係会社配当金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	207,552千円	賞与引当金	157,791千円	未払事業税	35,292千円	未払事業所税	4,262千円	未払費用	2,562千円	未払金	2,274千円	貸倒引当金	485千円	投資有価証券評価損	10,619千円	その他	1,734千円	繰延税金資産小計	422,574千円	評価性引当額	△207,552千円	繰延税金資産合計	215,022千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	4.8%	連結子会社に対する貸倒引当金の認容	△1.2%	持分法による投資利益	△7.2%	関係会社配当金	1.7%	減損損失	0.3%	持分変動損失	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
税務上の繰越欠損金	29,033千円																																																																												
賞与引当金	144,247千円																																																																												
未払事業税	39,440千円																																																																												
未払事業所税	3,160千円																																																																												
未払費用	3,990千円																																																																												
たな卸資産評価損	5,890千円																																																																												
貸倒引当金	10,005千円																																																																												
関係会社出資金評価損	26,907千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,334千円																																																																												
その他	1,334千円																																																																												
繰延税金資産小計	272,345千円																																																																												
評価性引当額	△29,203千円																																																																												
繰延税金資産合計	243,141千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	207,552千円																																																																												
賞与引当金	157,791千円																																																																												
未払事業税	35,292千円																																																																												
未払事業所税	4,262千円																																																																												
未払費用	2,562千円																																																																												
未払金	2,274千円																																																																												
貸倒引当金	485千円																																																																												
投資有価証券評価損	10,619千円																																																																												
その他	1,734千円																																																																												
繰延税金資産小計	422,574千円																																																																												
評価性引当額	△207,552千円																																																																												
繰延税金資産合計	215,022千円																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																												
住民税均等割	0.3%																																																																												
評価性引当額	4.8%																																																																												
連結子会社に対する貸倒引当金の認容	△1.2%																																																																												
持分法による投資利益	△7.2%																																																																												
関係会社配当金	1.7%																																																																												
減損損失	0.3%																																																																												
持分変動損失	0.4%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社フラグシップ

事業の内容 Web系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援

(2) 企業結合の法的形式

平成19年11月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社システムプロ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フラグシップは、当社グループの主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業の拡大・強化を図るため、平成14年11月に設立され、Web系アプリケーションやポータルサイトの設計・開発、SIPを採用した次世代システムの開発、および情報セキュリティ商品の開発支援等を中心に事業を展開してまいりました。

現在、この3つの事業ドメインそれぞれが確立されてきており、それに比例して、今後、更に受注の多様化、拡大が見込まれております。

この受注環境を鑑み、当社のネットワーク・ソリューション部門と一体化することで、顧客サービスの向上、経営資源の集中による生産性の向上と一層の経営効率が図れるものと判断し、株式会社フラグシップを当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」(「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	21,314円61銭	1株当たり純資産額	23,225円67銭
1株当たり当期純利益	3,681円71銭	1株当たり当期純利益	5,661円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,680円94銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	849,229	1,275,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,229	1,275,569
期中平均株式数(株)	230,662	225,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48	—
(うち、新株予約権)	(48)	(—)

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
	①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)	①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)
	1,284株	1,224株
	(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格)	(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格)
165,000円	165,000円	
②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)	②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)	
153株	144株	
(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格)	(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格)	
165,439円	165,439円	
③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計)	③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計)	
4,476株	4,209株	
(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格)	(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格)	
110,000円	110,000円	
	④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計)	435株
	(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格)	86,300円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>1. 平成19年11月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社フラグシップを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社フラグシップは、当社グループの主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業の拡大・強化を図るため、平成14年11月に設立され、Web 系アプリケーションやポータルサイトの設計・開発、SIPを採用した次世代システムの開発、および情報セキュリティ商品の開発支援等を中心に事業を展開してまいりました。現在、この3つの事業ドメインそれぞれが確立されてきており、それに比例して、今後、更に受注の多様化、拡大が見込まれております。</p> <p>この受注環境を鑑み、この度、当社のネットワーク・ソリューション部門と一体化することで、顧客サービスの向上、経営資源の集中による生産性の向上と一層の経営効率が図れるものと判断し、株式会社フラグシップを当社に吸収合併いたします。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年 8 月 6 日</p> <p>合併契約締結 平成19年 8 月 6 日</p> <p>合併契約承認株主総会 開催いたしません (注)</p> <p>(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社フラグシップにおいて合併契約書に関する株主総会での承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併日 (効力発生日) 平成19年11月 1 日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フラグシップは解散いたします。</p> <p>③合併比率</p> <p>株式会社フラグシップは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および株式その他の対価の割当ては行いません。</p> <p>④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>株式会社フラグシップはストックオプションとして新株予約権を発行しており、新株予約権の取得事由に基づき、同社は当該新株予約権を無償で取得し消却いたします。</p>	

前連結会計年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

(3) 合併当事会社の概要 (平成19年10月31日)

商号	株式会社システムプロ (存続会社)	株式会社フラグシップ (消滅会社)
事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」及び「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」	Web系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援
設立年月日	昭和58年3月24日	平成14年11月12日
本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	東京都港区浜松町二丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親	代表取締役社長 三浦賢治
資本金	1,513百万円	102百万円
発行済株式数	231,000株	3,080株
純資産	5,044百万円	285百万円
総資産	8,090百万円	423百万円
決算期	10月31日	10月31日
従業員数	536名	58名
主要取引先	(株)KDDIテクノロジー、シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)、日本電気(株)、ソフトバンクモバイル(株)	(株)ジークレスト、ディップ(株)、(株)トラスティッド・ポイント、(株)CSKシステムズ
大株主及び持株比率	逸見愛親30.42%、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)10.78%、SMSホールディングス(株)4.00%、ガヤ・アセットマネージャー(株)4.00%	(株)システムプロ100%
主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)りそな銀行 中央三井信託銀行(株)	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行
当事会社間の関係等	資本関係	当社は消滅会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	当社の代表取締役1名が代表取締役に、当社の従業員1名が取締役に、当社の監査役1名が監査役にそれぞれ就任しております。
	取引関係	両社間で業務委託取引及び当社設備賃貸取引等があります。

前連結会計年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

(4) 直近期の業績

商号	株式会社システムプロ (存続会社)	株式会社フラグシップ (消滅会社)
決算期	平成19年10月期	平成19年10月期
売上高	6,958百万円	798百万円
営業利益	1,370百万円	132百万円
経常利益	1,405百万円	133百万円
当期純利益	808百万円	78百万円
1株当たり当期 純利益	3,498.16円	25,379.67円
1株当たり配当 金	1,400円	—
1株当たり純資 産	21,838.93円	92,691.66円

(5) 合併後の状況

商号	株式会社システムプロ
事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」、「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」、「SIPを採用したシステム開発」及び「情報セキュリティ商品の開発及び技術支援」
本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親
資本金	合併による資本金の増加はありません。
決算期	10月31日

(6) 会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」(「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

2. 当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるカテナ株式会社(以下、カテナ)が実施する第三者割当増資を引受け、同社への出資比率を35.97%とすることを決議し、平成19年12月14日に払込みを行いました。

(1) 第三者割当増資引受の目的

当社とカテナは、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードをもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充・強化を図ることを目的に、平成19年2月28日付で資本・業務提携を行いました。

今回の第三者割当増資引受は、この資本・業務提携関係をさらに強化し、両社の事業上のシナジーを早期に創出していくために、カテナにおける人材の採用や教育等の人材投資および当社の事業領域へ進出するための先行投資を当社が支援することを目的としております。

なお、当社代表取締役社長逸見愛親は、カテナとのシナジー強化およびカテナの企業価値を高めることを目的とした経営のアドバイザーとして、平成19年12月1日付でカテナの特別顧問に就任しております。

前連結会計年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

(2) カテナ株式会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	カテナ株式会社		
事業内容	「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」		
設立年月日	昭和43年1月19日		
本店所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平本謹一		
資本金	5,020百万円		
発行済株式数	31,163,751株 (平成19年10月31日現在)		
純資産	9,262百万円		
総資産	28,705百万円		
決算期	3月31日		
従業員数	1,132名		
大株主及び持株比率 (平成19年9月30日現在)	氏名又は名称	所有株式数	持株比率
	株式会社システムプロ	9,288千株	29.80%
	カテナ従業員持株会	759千株	2.44%
	上原一生	644千株	2.07%
	株式会社三井住友銀行	334千株	1.07%
	日本証券金融株式会社	333千株	1.07%
当社との関係 (平成19年10月31日現在)	資本関係	カテナは当社の普通株式2,772株 (持株比率1.2%) を所有しており、当社はカテナの普通株式9,288,000株 (持株比率29.8%) を所有しております。	
	人的関係	当社取締役2名がカテナ取締役を兼務し、当社監査役1名がカテナ監査役を兼務しております。	
	取引関係	当社は、カテナからコンピューター機器および技術サービスの提供を受けております。また、当社はカテナに技術サービスの提供をしております。	
	関連当事者への該当状況	カテナは当社の持分法適用関連会社であるため、関連当事者に該当しております。	

(3) 第三者割当増資引受の概要

募集株式数	普通株式 3,000,000株
払込金額	1株につき 217円
払込期日	平成19年12月14日
割当先及び割当株式数	株式会社システムプロ 3,000,000株
増資後発行済株式数	34,163,751株

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	9,288,000株 (所有割合 29.80%)
取得株式数	3,000,000株 (取得価額 651,000,000円)
異動後の所有株式数	12,288,000株 (所有割合 35.97%)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>												
<p>(5) 日程</p> <p>平成19年11月29日 第三者割当増資引受に係る取締役会決議</p> <p>平成19年12月14日 払込期日</p> <p>3. 当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得しうる株式の総数</td> <td>3,500株</td> </tr> <tr> <td>③発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合</td> <td>1.52%</td> </tr> <tr> <td>④株式の取得価額の総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤取得期間</td> <td>平成20年1月8日～平成20年4月7日</td> </tr> <tr> <td>⑥取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> </table>	①取得対象株式の種類	当社普通株式	②取得しうる株式の総数	3,500株	③発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	1.52%	④株式の取得価額の総額	300百万円	⑤取得期間	平成20年1月8日～平成20年4月7日	⑥取得の方法	東京証券取引所における市場買付	
①取得対象株式の種類	当社普通株式												
②取得しうる株式の総数	3,500株												
③発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	1.52%												
④株式の取得価額の総額	300百万円												
⑤取得期間	平成20年1月8日～平成20年4月7日												
⑥取得の方法	東京証券取引所における市場買付												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,416,521		976,968		
2. 売掛金		1,760,239		2,032,965		
3. 仕掛品		177,901		58,255		
4. 短期貸付金		1,238		1,549		
5. 関係会社短期貸付金		4,758		—		
6. 前払費用		47,192		66,139		
7. 繰延税金資産		163,864		162,811		
8. その他		6,426		67,640		
9. 貸倒引当金		△24,643		△28,552		
流動資産合計		3,553,500	43.9	3,337,778	40.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		57,836		131,151		
減価償却累計額		20,535	37,300	36,519	94,632	
(2) 車両運搬具		15,026		22,067		
減価償却累計額		3,813	11,213	11,590	10,477	
(3) 工具器具備品		210,602		310,800		
減価償却累計額		137,688	72,914	210,935	99,865	
(4) 土地			—		20,760	
有形固定資産合計			121,428		225,735	2.7
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			482		557	
(2) ソフトウェア			16,625		14,750	
(3) のれん			—		5,079	
無形固定資産合計			17,107		20,388	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		92,834		14,947	
(2) 関係会社株式	※2	3,968,638		4,240,046	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金		2,105		1,995	
(5) 関係会社長期貸付金		115,241		120,000	
(6) 長期前払費用		91		—	
(7) 敷金		184,153		274,711	
(8) 繰延税金資産		35,242		113,562	
(9) 貸倒引当金		—		△120,000	
投資その他の資産合計		4,398,316	54.4	4,645,272	56.5
固定資産合計		4,536,853	56.1	4,891,396	59.4
資産合計		8,090,353	100.0	8,229,174	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	210,619		258,303	
2. 短期借入金		—		200,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	400,000		400,000	
4. 未払金	※1	46,688		66,399	
5. 未払費用	※1	237,430		284,001	
6. 未払法人税等		390,749		372,926	
7. 未払消費税等		57,973		92,882	
8. 前受金	※1	7,522		2,320	
9. 預り金		15,216		18,947	
10. 賞与引当金		270,546		302,491	
流動負債合計		1,636,746	20.2	1,998,273	24.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,400,000		1,000,000	
2. 預り敷金	※1	8,814		4,420	
固定負債合計		1,408,814	17.4	1,004,420	12.2
負債合計		3,045,560	37.6	3,002,693	36.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,513,750	18.7	1,513,750	18.4
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,428,314			1,428,314	
資本剰余金合計			1,428,314	17.7	1,428,314	17.4
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		350			350	
繰越利益剰余金		2,114,573			2,741,429	
利益剰余金合計			2,114,923	26.1	2,741,779	33.3
4. 自己株式			—	—	△457,361	△5.6
株主資本合計			5,056,987	62.5	5,226,481	63.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			△12,193	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計			△12,193	△0.1	—	—
純資産合計			5,044,793	62.4	5,226,481	63.5
負債純資産合計			8,090,353	100.0	8,229,174	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,958,515	100.0	9,292,318	100.0	
II 売上原価							
当期製品製造原価			4,673,753	67.2	6,292,772	67.7	
売上総利益			2,284,761	32.8	2,999,545	32.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		81,473			85,880		
2. 給与手当		331,742			421,840		
3. 賞与		9,352			6,979		
4. 賞与引当金繰入額		24,602			29,556		
5. 法定福利費		43,247			56,394		
6. 旅費交通費		26,032			34,110		
7. 求人広告費		61,291			51,786		
8. 消耗品費		6,569			11,540		
9. 租税公課		34,474			40,185		
10. 支払手数料		72,287			88,838		
11. 賃借料		54,155			134,430		
12. 減価償却費		26,181			39,769		
13. 貸倒引当金繰入		24,643			3,909		
14. その他		117,736	913,790	13.1	131,081	1,136,303	12.2
営業利益			1,370,971	19.7	1,863,242	20.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	3,706			4,799		
2. 有価証券利息		7,500			—		
3. 受取配当金	※1	53,255			90,424		
4. 投資有価証券売却益		—			287		
5. 受取賃料	※1	53,384			45,780		
6. 受取手数料	※1	11,958			541		
7. 補助金収入		1,299			1,870		
8. その他		3,579	134,684	1.9	2,146	145,850	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		21,795		36,365	
2. 新株発行費償却		2,845		—	
3. 支払手数料		21,666		2,774	
4. 賃貸費用		53,361		45,780	
5. 投資有価証券売却損		105	99,773	—	84,920
経常利益			1,405,881	20.2	1,924,172
20.2					20.7
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		7,600	
2. 固定資産売却益	※2	2,205		—	
3. 抱合せ株式消滅差益		—		93,840	
4. 子会社清算益		—	2,205	3,551	104,991
0.0					1.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	100		—	
2. 固定資産除却損	※4	659		108	
3. 貸倒損失		58,100		—	
4. 貸倒引当金繰入額	※5	—		120,000	
5. 投資有価証券売却損		—		17,635	
6. 投資有価証券評価損		—		26,155	
7. 関係会社株式評価損	※6	—	58,860	193,554	357,454
0.8					3.8
税引前当期純利益			1,349,227		1,671,709
19.4					18.0
法人税、住民税及び事業税		577,859		681,364	
法人税等調整額		△36,706	541,152	△67,629	613,734
7.8					6.6
当期純利益			808,074		1,057,975
11.6					11.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,388,073	49.7	2,982,179	48.3
II 外注費		2,136,101	44.4	2,837,687	46.0
III 経費		283,544	5.9	353,259	5.7
当期総製造費用		4,807,718	100.0	6,173,126	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,936		177,901	
合計		4,851,655		6,351,027	
期末仕掛品たな卸高		177,901		58,255	
当期製品製造原価		4,673,753		6,292,772	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同 左

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
交通費 (千円)	102,469	125,920
賃借料 (千円)	100,664	122,340
減価償却費 (千円)	34,854	49,547

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	1,699,199	1,699,549	4,641,613	3,546	4,645,159
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△392,700	△392,700	△392,700	—	△392,700
当期純利益	—	—	—	808,074	808,074	808,074	—	808,074
株主資本以外の項目 の事業年度中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△15,739	△15,739
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	415,374	415,374	415,374	△15,739	399,634
平成19年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	2,114,573	2,114,923	5,056,987	△12,193	5,044,793

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	2,114,573	2,114,923	—	5,056,987	△12,193	5,044,793
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△431,119	△431,119	—	△431,119	—	△431,119
当期純利益	—	—	—	1,057,975	1,057,975	—	1,057,975	—	1,057,975
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△457,361	△457,361	—	△457,361
株主資本以外の項目 の事業年度中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	12,193	12,193
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	626,855	626,855	△457,361	169,494	12,193	181,687
平成20年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	2,741,429	2,741,779	△457,361	5,226,481	—	5,226,481

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年にわたり每期均等額を償却しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,869千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,244,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,244,816千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	103,797千円	その他	16,869千円	関係会社株式	2,244,816千円	計	2,244,816千円	一年以内返済予定	400,000千円	長期借入金	1,400,000千円	計	1,800,000千円	総貸付限度額	700,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	700,000千円	<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,842千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,025,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,025,906千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	108,260千円	その他	7,842千円	関係会社株式	2,025,906千円	計	2,025,906千円	一年以内返済予定	400,000千円	長期借入金	1,000,000千円	計	1,400,000千円	総貸付限度額	1,600,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,400,000千円
買掛金	103,797千円																																								
その他	16,869千円																																								
関係会社株式	2,244,816千円																																								
計	2,244,816千円																																								
一年以内返済予定	400,000千円																																								
長期借入金	1,400,000千円																																								
計	1,800,000千円																																								
総貸付限度額	700,000千円																																								
借入実行残高	— 千円																																								
差引額	700,000千円																																								
買掛金	108,260千円																																								
その他	7,842千円																																								
関係会社株式	2,025,906千円																																								
計	2,025,906千円																																								
一年以内返済予定	400,000千円																																								
長期借入金	1,000,000千円																																								
計	1,400,000千円																																								
総貸付限度額	1,600,000千円																																								
借入実行残高	200,000千円																																								
差引額	1,400,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 653千円 受取配当金 46,440千円 受取賃料 53,384千円 受取手数料 11,470千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 2,162千円 受取配当金 90,166千円 受取賃料 45,780千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <u>車両運搬具 2,205千円</u> 計 2,205千円	※2. _____
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <u>車両運搬具 100千円</u> 計 100千円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <u>建物 659千円</u> 計 659千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <u>工具器具備品 108千円</u> 計 108千円
※5. _____	※5. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであり ます。
※6. _____	※6. 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。 (株)トラスティッド・ポイント 193,554千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度株式数 (株)
普通株式 (注)	—	6,484	—	6,484
合計	—	6,484	—	6,484

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数6,484株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,567</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td style="text-align: center;">3,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,567	2,606	3,961	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,646</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">2,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,646	972	2,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	6,567	2,606	3,961														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	3,646	972	2,674														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1,285千円																
1年超	2,722千円																
合計	4,008千円																
1年以内	716千円																
1年超	2,002千円																
合計	2,719千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	913千円																
減価償却費相当額	860千円																
支払利息相当額	66千円																
支払リース料	943千円																
減価償却費相当額	894千円																
支払利息相当額	79千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,315,816	2,461,320	△854,496
計	3,315,816	2,461,320	△854,496

当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,978,773	2,494,558	△1,484,214
計	3,978,773	2,494,558	△1,484,214

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>109,841千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>32,102千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>2,773千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>3,180千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>5,890千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>10,005千円</td></tr><tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>26,907千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,334千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>70千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>199,106千円</td></tr></table>	賞与引当金	109,841千円	未払事業税	32,102千円	未払事業所税	2,773千円	未払費用	3,180千円	たな卸資産評価損	5,890千円	貸倒引当金	10,005千円	関係会社出資金評価損	26,907千円	その他有価証券評価差額金	8,334千円	その他	70千円	繰延税金資産計	199,106千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>122,811千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>31,041千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>3,565千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>2,562千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>2,274千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>24,845千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>78,583千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,619千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>70千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>276,374千円</td></tr></table>	賞与引当金	122,811千円	未払事業税	31,041千円	未払事業所税	3,565千円	未払費用	2,562千円	未払金	2,274千円	貸倒引当金	24,845千円	関係会社株式評価損	78,583千円	投資有価証券評価損	10,619千円	その他	70千円	繰延税金資産計	276,374千円
賞与引当金	109,841千円																																								
未払事業税	32,102千円																																								
未払事業所税	2,773千円																																								
未払費用	3,180千円																																								
たな卸資産評価損	5,890千円																																								
貸倒引当金	10,005千円																																								
関係会社出資金評価損	26,907千円																																								
その他有価証券評価差額金	8,334千円																																								
その他	70千円																																								
繰延税金資産計	199,106千円																																								
賞与引当金	122,811千円																																								
未払事業税	31,041千円																																								
未払事業所税	3,565千円																																								
未払費用	2,562千円																																								
未払金	2,274千円																																								
貸倒引当金	24,845千円																																								
関係会社株式評価損	78,583千円																																								
投資有価証券評価損	10,619千円																																								
その他	70千円																																								
繰延税金資産計	276,374千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.2%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>△2.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.7%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	住民税均等割	0.4%	抱合せ株式消滅差益	△2.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																								
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																								
住民税均等割	0.4%																																								
抱合せ株式消滅差益	△2.3%																																								
その他	0.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	21,838円93銭	1株当たり純資産額	23,278円88銭
1株当たり当期純利益	3,498円16銭	1株当たり当期純利益	4,675円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,497円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	808,074	1,057,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	808,074	1,057,975
期中平均株式数(株)	231,000	226,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48	—
(うち、新株予約権)	(48)	(—)

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
	①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円	①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円
	②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円	②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円
	③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円	③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円
		④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。 なお、概要につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。	—————

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成21年1月28日予定)

逸見 愛親

代表取締役会長

(現 代表取締役社長)

三浦 賢治

代表取締役社長

(現 代表取締役副社長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補(平成21年1月28日予定)

安達 紘一郎

取締役

(現 カテナ株式会社顧問)

・昇任取締役(平成20年11月1日付)

淵之上 勝弘

専務取締役 事業推進統括 事業本部長

(前 常務取締役 事業推進統括本部長 兼 事業企画本部長 兼 東京支社長)

国分 靖哲

常務取締役 人材戦略・管理本部統括 社内システム戦略室長

(前 取締役 管理本部長 兼 業務管理部長)

・役職の変動(平成20年11月1日付)

河地 伸一郎

取締役 執行役員 人材戦略本部長 兼 人事労務部長

(前 取締役 技術本部長)

渡辺 立哉

取締役 執行役員 営業戦略本部長

(前 取締役 営業本部長)

・新任執行役員(平成20年11月1日付)

石井 文雄

執行役員 移動体高速データ通信システム事業部長

(前 技術本部長代理)

鶴野 靖史

執行役員 情報システムサービス事業部長 兼 大阪支社長

(前 情報システムサービス技術部長 兼 大阪支社長)

小谷 寛

執行役員 管理本部長

(前 財務経理部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
移動体高速データ通信システム事業	3,112,833	138.9	4,017,619	129.1
情報システムサービス事業	2,186,212	112.8	2,158,178	98.7
セキュリティ事業	—	—	45,410	—
合計	5,299,045	126.8	6,221,208	117.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。
3. 平成20年8月1日付で、モバイル・ネットワーク事業は移動体高速データ通信システム事業に、ネットワーク・ソリューション事業は情報システムサービス事業にそれぞれ事業名称を変更しております。

②受注状況

a. 受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
移動体高速データ通信システム事業	5,322,838	147.7	6,266,127	117.7
情報システムサービス事業	3,216,856	115.4	3,177,156	98.8
セキュリティ事業	—	—	6,436	—
合計	8,539,694	133.6	9,449,719	110.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成20年8月1日付で、モバイル・ネットワーク事業は移動体高速データ通信システム事業に、ネットワーク・ソリューション事業は情報システムサービス事業にそれぞれ事業名称を変更しております。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
移動体高速データ通信システム事業	1,762,610	134.3	1,656,652	94.0
情報システムサービス事業	839,108	123.4	790,802	94.2
セキュリティ事業	—	—	—	—
合計	2,601,718	130.6	2,447,454	94.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成20年8月1日付で、モバイル・ネットワーク事業は移動体高速データ通信システム事業に、ネットワーク・ソリューション事業は情報システムサービス事業にそれぞれ事業名称を変更しております。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
移動体高速データ通信システム事業	4,872,793	148.2	6,372,085	130.8
情報システムサービス事業	3,057,973	116.3	3,225,462	105.5
セキュリティ事業	—	—	6,436	—
合計	7,930,766	134.0	9,603,983	121.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年8月1日付で、モバイル・ネットワーク事業は移動体高速データ通信システム事業に、ネットワーク・ソリューション事業は情報システムサービス事業にそれぞれ事業名称を変更しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	1,148,668	14.5	2,165,836	22.6
ソフトバンクモバイル株式会社	721,562	9.1	1,080,731	11.3
株式会社KDD Iテクノロジー	1,372,947	17.3	912,966	9.5